



**中橋 友子** 議員  
(日本共産党 幕別町議員団)

**問**

TPP交渉は、10月5日に大筋合意したとされている。しかし、交渉内容はほとんど開示されておらず、十分な情報がないまま、あたかも決まってしまったかのような報道がなされ、事後対策の条件闘争運動になっていることは重大問題である。国会決議に反する上、農業だけでなく、食の安全や、地方自治体の入札などにも影響を与えることも踏まえて、合意の撤回と国会で批准されないよう次の点を伺う。

- (1) 幕別町で予測される影響。
- (2) 町民学習会の開催。
- (3) 国に対して撤回を求める。

**町長**

(1) 本町での影響は、小麦、牛肉、小豆などの豆類、牛乳については関税の引き下げによる農業者の所得の減少が、またタマネギやスイートコーンの関税は4年から6年で撤廃され、国内産価格の低下が懸念される。

ビートやでん粉などは、所得への影響はないと考えるが、糖価調

**問**

TPPはあくまで撤回を掲げて

**答** 撤回を求めることは考えていない

整制度の輸入糖から徴収している調整金の減少により、てん菜の生産振興対策への影響が懸念される。  
(2)・(3) これまで要請活動をともに行ってきた各団体とも現実的な対応を求めており、「総合的なTPP政策大綱」の実施により影響の出ない対策が講じられるかが焦点となっている。この大綱が確実に実行されるかを注視していかねければならないものと考えており、TPP阻止に向けての町民学習会の開催や国に「大筋合意」の撤回を求めることは考えていない。

**問** 新規就農対策の強化を  
**答** 農業関係機関などの意見を聞き、研究を進めていきたい

**問**

十勝の食料の自給率は1100%と高く幕別町の農業者も大きな役割を果たしている。しかし、農家戸数は減り続けている。20年間で約4割の減少となっている。地域経済はもとより町の

存亡にも関わることであり対策を強化すべきである。

- (1) 幕別町の農家戸数と後継者の地域別の実態。
- (2) 新規就農者のこれまでの実績。
- (3) 単身者も資金補助の対象に。また、受け入れ体制の充実など支援事業の拡充を。

**町長**

(1) 2010年農林業センサスによる農家戸数は、幕別314戸、札内191戸、忠類91戸、町全体で596戸である。

後継者のいる農家戸数は、幕別125戸、札内62戸、忠類28戸、町全体で215戸となっている。

(2) 「まくべつ農村アカデミー」がスタートした平成7年度以降の実績によると、新規参入希望者が入るアカデミーのフロンティアコースには、幕別地域41人、忠類地域2人の合計43人が入校した。

このうち、研修を修了し新規参入を果たした方が、幕別地域では7組8人、忠類農協管轄では2組3人で、忠類地域で合併前に新規



まくべつ農村アカデミー管内視察研修 (鹿追町環境保全センター)

参入した3組6人と合わせると12組17人となる。  
(3) 新規参入を目指すフロンティアコースの対象者は夫婦を原則としているが、関係農協や地域の理解を得られれば、単身者であっても就農は可能である。  
研修生に対する支援としては、低額で入居できる宿泊施設を整備していることに加え、フロンティア研修生の受入先の指導農家から月額16万円以上の研修手当が支給されている。  
また、研修修了後に新規就農された方に対しては、奨励金としての支援措置を行っており、現時点では本町の新規就農への支援体制・支援策は、他町と比較しても見劣りすることなく充実していると考えている。